

ロシアのウクライナ侵攻と「一帯一路」への打撃

名 越 健 郎*

Russia's Invasion of Ukraine and Blow to 'One Belt, One Road'

Kenro NAGOSHI

Abstract

This paper analyzes the impact of Russia's invasion of Ukraine on Sino-Russian relations and China's ongoing "One Belt, One Road" initiative. China was surprised by the invasion of Ukraine, and while distancing itself from Russia, it has defended Russia as a strategic partner against the United States. However, the invasion of Ukraine, which followed the Corona virus disaster, brought the global economy to a standstill and forced "One Belt, One Road" into retreat. China's intentions to bring the former Soviet space, including Ukraine, into the Chinese economic sphere have also bogged down. Kyrgyzstan and Tadzhikistan, like many other developing countries, are facing difficult situations as their debt to China increases.

要旨

本論文は、ロシアのウクライナ侵攻が中露関係や中国の進める「一帯一路」に与えた影響を分析した。中国はウクライナ侵攻に驚き、ロシアと距離を置きながらも、対米戦略のパートナーとなるロシアを擁護している。しかし、新型コロナ禍に続くウクライナ侵攻は、グローバル経済を停滞させ、「一帯一路」も後退を強いられた。ウクライナを含め、旧ソ連地域を中国経済圏に収めることを狙う中国の思惑も崩れた。中央アジアのキルギスやタジキスタン、他の多くの途上国同様、中国への債務が増加し、苦境に直面しつつある。

キーワード：一帯一路、ウクライナ侵攻、中露関係、旧ソ連圏、債務の罠

* 拓殖大学海外事情研究所特任教授

1. はじめに

2022年2月24日に始まったロシア軍のウクライナ侵攻は、一進一退の膠着状態が続き、長期化の様相を呈してきた。欧米や日本など約40カ国がロシアの侵略を非難して対露制裁を発動し、ウクライナを支援している。ロシアのラブロフ外相は6月、「新たな鉄のカーテンが敷かれた」と述べ、世界は冷戦時代と同様、ウクライナ問題をめぐってロシアに制裁を施す国と、ロシア寄りの国に分裂したとの認識を示した。

ただし、ロシアに制裁を加えていない国がロシアを支持しているわけではない。ロシアのウクライナ侵攻を非難し、軍の即時撤退を求めた3月の国連総会決議の採択で、反対したのはロシア、ベラルーシ、北朝鮮、シリア、エリトリアの5カ国だけで、国連加盟国の7割に当たる141カ国が決議に賛成。棄権したのは中国やインドなど35カ国だった。「世界が2分裂」というラブロフ外相の発想は一方的であり、実際にはロシアは孤立している。

ウクライナ侵攻をめぐる国際秩序の展開で、焦点となるのは中国の出方だろう。ロシアにとって中国は後ろ盾であり、欧米の制裁に対抗できるのも、中国の政治的、経済的な理解と支援があるからだ。だが、中国にとって、ロシアの唐突なウクライナ侵攻は衝撃であり、ロシアと一定の距離を置いてきた。一方で、ロシアは反米外交の重要なパートナーであり、中国は西側の対露経済支援を批判し、ロシアの経済的苦境を支えている。

ウクライナ侵攻が中国外交に与えた打撃も大きい。中国はウクライナを含め、旧ソ連地域を「一帯一路」の重要な対象地域とみなし、将来的に「中国経済圏」に取り込もうとしていたが、ウクライナ戦争が経済進出に障害となった。「一帯一路」構想自体、新型コロナ禍や途上国の債務圧迫で、苦境に直面している。

本稿では、ロシアのウクライナ侵攻が中露関係や「一帯一路」に与えた打撃と中露関係の今後の展開を分析する。

2. 中国の「漁夫の利」外交

ロシアの唐突なウクライナ侵攻で、中国の反応には当初、混乱し、慌てた様子がみられた。2月4日の北京冬季五輪開会式前に行われた中露首脳会談は、北大西洋条約機構(NATO)の拡大に反対し、「中露の友情に限界はない」とする長文の共同声明を発表したが、プーチン大統領はウクライナ侵攻計画を中国に伝えなかったようだ。そもそも、この時点で大統領はウクライナ侵攻を最終決断していなかった可能性がある。ロシアが2月20日の北京五輪閉幕を待って「特別軍事作戦」に着手したのは、中国に配慮したとみられる

が、中国にとって侵攻は寝耳に水だった。

侵攻時点で、ウクライナには約6000人の中国人が居住していたのに、在ウクライナ中国大使館は攻撃が始まるまで、警戒情報を発しなかった。バイデン米政権はロシアの攻撃が切迫しているとの情報を中国にも伝えたが、中国外務省は「侵略戦争の計画など、熱に浮かされた欧米の虚構だ」と反論していた。「ウクライナ攻撃はあり得ない」というロシアの嘘を最後まで信じたようだ¹⁾。

攻撃の翌日、習近平国家主席は慌ててプーチン大統領と電話会談を行った。ロシア側の説明によれば、プーチン大統領がウクライナ問題の歴史的経緯や軍事作戦の立場を説明したのに対し、習主席は「ロシア指導部が当面の危機的情勢の中で取った行動を尊重する」としながら、「中国は各国の主権と領土保全を尊重し、国連憲章の原則と趣旨を守る」立場を表明したという²⁾。中国はロシアの安全保障面の不安を理解しながら、主権、領土保全の原則に触れることで、暗に戦争に反対した。

その後、ロシア軍がウクライナに全面侵攻し、戦闘が激化すると、中国の張軍国連大使は「状況は中国が望まないところまで拡大した」と指摘。ロシア軍がウクライナ南部のザポリージャ原発を砲撃し、占拠すると、中国外務省報道官は「原発の安全確保を深刻に憂慮している」と危惧を表明した。ロシア軍によるキーウ郊外ブチャでの住民虐殺についても、報道官は「真相と原因の究明」を求めた。

中国がロシアの侵略戦争から距離を置いたのは間違いない。ウクライナ侵攻は、中国の国是である「主権、領土保全の尊重」を侵害する。秋の共産党大会での習主席の任期延長に向けて、中国指導部が平和な国際環境を望んでいる背景もあった。プーチン政権と距離を置かなければ、世界から中国が「悪者」扱いされるという危惧もあったはずだ。

米中首脳は3月18日、オンライン首脳会談を行い、バイデン米大統領はロシアが中国に地対空ミサイルやドローン、武装車両の提供を求めたとの報道を受けて、「ウクライナに残忍な攻撃を加えているロシアに対し、中国が物資の支援を行った場合の結果と意味を認識すべきだ」と述べ、支援しないよう警告した。これに対し、習主席は「現在のウクライナ情勢は中国が望まないもので、中国は常に平和を支持し、戦争に反対する」「ウクライナに人道援助を行う用意がある」と述べ、ロシアに武器援助を行わない方針を示した³⁾。

こうして、ロシアへの武器援助は、米中関係の「レッドライン」（超えてはならない一線）となった。その一方で、バイデン大統領は「台湾独立を支持しない」「中国と衝突しない」など「五つのノー」を習主席に表明した。米側はさらに、トランプ政権時代に発動された高関税などの対中経済制裁を徐々に緩和している。これは国内のインフレ対策もあるが、中露関係に楔を打つため、対中譲歩を強いられたととれる。一方で、中国のロシアからの原油輸入は5、6月に月間では過去最高額を記録した。欧米の経済制裁でエネルギー

ギー輸出が滞るロシア産の原油を安値で大量に購入しており、中国が「漁夫の利」を得る構図だ。

3. ロシアは反米パートナー

ただ、ウクライナ戦争に対する中国の姿勢は6月以降変化したことが分かる。6月末の北大西洋条約機構（NATO）首脳会議が新戦略概念で中国を「体制上の挑戦」と明記すると、中国は「冷戦志向で、中国を中傷している」と反発した。特に、岸田文雄首相のNATO首脳会議出席を「NATOのアジア化だ」と非難した。その後、ペロシ米下院議長の台湾訪問の動きが始まると、中国側は米国をけん制する外交を強化した。7月29日の米中首脳電話会談は、ペロシ議長の訪台を控えて台湾問題で応酬し、ウクライナ問題は議題に上らなかった。ペロシ議長の訪台に対抗するため、中国は台湾周辺の6カ所で軍事演習を実施するなど日米台への敵対姿勢を強めた。

米中関係の悪化は、ロシアにとって望み通りの展開であり、ペスコフ大統領報道官はペロシ議長の訪台を「まったく必要がなく、不要な挑発だ」と非難。中国の台湾周辺での軍事演習についても「中国の主権の範囲内の行動だ」と擁護した。ロシアはこれを機に、中露連携を再構築し、米中対立をあおろうとした。9月1日からロシア極東で行われた4年に1度の大型軍事演習「ボストーク2022」には中国も参加した。

このように、中国はロシアのウクライナ侵攻に衝撃を受けながら、対米戦略上の盟友であるロシアを非難することはしなかった。王毅外相は3月の記者会見で、「ロシアの安全に関する合理的な懸念に配慮すべきだ」「ウクライナ問題には複雑な歴史的経緯がある」と述べ、ロシアの侵攻に一定の理解を示した。習主席も3月のバイデン大統領との会談で、「無差別な制裁で被害を受けるのは一般市民だ」と述べ、欧米の対露制裁を批判した。

ウクライナ政府は3月、ロシアの侵攻を終わらせるため、中国の調停を求めたが、中国側は「まだその時機ではない。今、仲裁に乗り出せば、結果責任を負わねばならない」（中国政府高官）と否定的だった⁴⁾。ウクライナ問題をめぐる中国外務省の不安定な対応については、「中国外務省が連日のように発言内容を変えるのは、習近平オフィスから出てくるシグナルを解釈することに躍起になっているため⁵⁾」（ジュード・ブランシェット米戦略国際問題研究所研究員）との見方もある。

中国にとって、最大の脅威は米国であり、習政権はロシアとの戦略的提携によって新冷戦を乗り切ろうとしており、ロシアは貴重なパートナーだ。習、プーチン両政権は相互の政権延命という究極目標でも一致している。仮にプーチン政権がウクライナ侵攻に失敗し、政権が崩壊するなら、親米派政権がロシアに誕生する可能性があり、中国にとってそ

れは地政学的な悪夢となる。中国はロシアと一定の距離を置きながらも、プーチン政権の存続に向けて擁護するだろう。

こうした中国の対応について、ミエール大学のオッド・ウェスタッド教授は、「北京がプーチン政権を支持し続けるなら、米欧とロシアの対決に至る危険が高まる。中国がプーチンの衝動を抑え込めば、より安定した大国間競争の時代に戻る。中国は国際舞台で絶好の機会を手に入れているが、今のところその好機を生かそうとせず、ロシアに侵略をやめさせようとしていない。ロシアが国際社会で孤立し、軍事的に苦戦に追い込まれたことで、これまで以上にロシアを中国に依存させることができる」と指摘した⁶⁾。戦争の長期化は中国に有利とする見立てだ。

しかし、中国自身がロシアのウクライナ侵攻に苦慮していることも間違いない。中国国立清華大学の閻学通・国際関係研究員学院長は『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿し、「ロシアのウクライナ戦争によって、中国は戦略的ジレンマに直面している。紛争によって数十億ドル規模の貿易が混乱し、東アジアの緊張は高まり、国内でも親露派と反露派に人々を分裂させて政治分断が深刻化している」「中国のバランスを取る戦略もコストを被った。ロシアを非難しなかったため、一部の諸国との関係が緊張し、途上国との関係も冷え込んだ。アメリカが台湾の法的独立を支援すれば、中国はロシアに近づいていくかもしれない。しかしこのケースを例外とすれば、北京は現在の綱渡りを続ける」と分析した⁷⁾。米国が台湾問題で強力な介入をしない限り、中国は米露のバランスを取る戦略を続ける可能性が強い。

4. ウクライナは「一帯一路」の要衝

中国がウクライナ侵攻で難しい立場に立たされた背景に、中国がウクライナとも緊密な関係を築き、「一帯一路」の拠点国の一つと位置付けていたことがあろう。

習政権は2013年12月、ウクライナと友好協力条約を結び、関係を強化してきた。2020年の貿易総額は往復154億ドルで、中露貿易の1458億ドル（21年）の約10分の1ながら、ロシアと同様、ウクライナにとっても中国が最大の貿易相手国だ。ウクライナ産の兵器輸出の約半分は中国向けで、中国は穀物も輸入している。

ウクライナ在住の中国人は、ロシア軍侵攻時は約6000人だったが、コロナ禍の前まで推定1万6000人に上り、首都キーウ、ハルキウ、オデーサの三大都市を中心に居住していた。ロシア軍侵攻時の在留日本人は2百数十人であり、中国人が圧倒的に多い。特に最大の商港であるオデーサには中国総領事館があり、港湾整備やサービス業で多くの中国人が滞在していた。中国はオデーサで港湾拡張工事を請け負い、「一帯一路」の拠点港と位置

付けていた。

中国の人民解放軍系企業は穀倉地帯であるウクライナで農業開発を行うため、広範な農地をレンタルする交渉を進めていたという。ウクライナ東部にある軍需産業や航空宇宙産業の企業にも出資し、技術の導入を目論んでいた。

とりわけ、東部のドニプロにある軍需企業、ユージュマシュはソ連時代から大陸間弾道ミサイル（ICBM）を製造し、米ソ軍拡競争を支えたが、14年のクリミア併合後、ロシアは同工場からのミサイル輸入を中止し、工場の多くが操業停止に追い込まれた。ICBMの能力で米露に及ばない中国にとって、ユージュマシュの技術力は魅力で、ミサイルの研究者や技術者を高額で中国に招請したといわれる。中国はウクライナ東部にある他の航空機エンジン工場、造船工場などとの協力も進めていた。それだけに、ロシアの侵略戦争は中国のウクライナ進出計画を台無しにしてしまった。

中国の富裕層の間では、ウクライナ人女性との結婚が密かな人気で、コロナ前まで業者がお見合いツアーをアレンジしていた。英BBC放送（ロシア語版）によれば、これまでに成立した婚姻は50件程度と多くないが、中国人男性はウクライナ美人妻の写真をSNSにアップし、羨望の書き込みがあふれるという⁸⁾。ロシアがミサイルと戦車で「美女の里」を台無しにしたことは、中国人独身男性をあきれさせたはずだ。

準同盟関係を強める中国とロシアで、不協和音が広がる分野が旧ソ連地域の勢力圏争いである。中国は旧ソ連各地に工業団地や中国市場を設置し、経済進出を強め、旧ソ連一帯を中国経済圏に組み込もうとしている。旧ソ連諸国も、人民元とインフラ開発で進出する中国に接近することで、ロシアの干渉を防ぐけん制材料にしてきた。ロシアは自らの勢力圏が中国経済に浸食されることに不満を抱きながら、それを阻止する手段がないことも事実だ。

中国はロシアの同盟国であるベラルーシにも経済進出を進め、首都ミンスク郊外に巨大な工業団地を建設中だ。ファーウェイなど大手先端技術企業が進出しており、ベラルーシの安い生産力を使って欧州向けの輸出拠点にしようとしている。習主席も15年にベラルーシを訪問した時、建設が始まったばかりの工業団地を視察していた。20年夏、ベラルーシ大統領選でルカシェンコ大統領の選挙不正に抗議する市民の大型デモが吹き荒れた時、中国はロシアに対し、ベラルーシに武力介入しないよう申し入れたという未確認情報がある⁹⁾。

こうみてくると、中露両国は力で国際秩序の変更を目指すりビジョニスト（現状変更勢力）ながら、タイプが大きく異なる。プーチン政権が破壊や暴力の戦略に依存してきたのに対し、中国は経済力や生産ネットワークの拡大で国際的地位の向上を進めてきた。

プーチン体制のロシアは、第二次チェチェン戦争（1999－2000年）、ジョージア戦争

(2008年)、第一次ウクライナ侵攻(2014年)、シリア戦争介入(2015-)、第二次ウクライナ侵攻(2022-)と頻繁に戦争を行ってきたのに対し、中国が最後に戦った本格戦争は1979年の中越戦争であり、それ以降、大規模な戦争をしていない。中国の方がロシアより自制的で暴力を避け、国際秩序の維持に熱心であることが分かる。

この点では、米ウェルズリー大学のステシー・ゴダード教授は、「既存秩序に挑戦するロシアは、混乱を作り出し、暴力に訴えるやり方に依存してきた。近隣諸国に暴力的な軍事行動を起こし、政治干渉やプロパガンダ、天然ガス供給中止などの経済的強制力を通じて欧米諸国に分裂を作り出し、NATO加盟国に楔を打ち込んでいく」「しかし、中国は違う。国際秩序へ参加したことで、武力に頼らず現状に挑戦する能力が培われた結果、北京が暴力に訴える必要はほとんどない。…ロシアと違って洗練されたりビジョニズムを模索している」と指摘している¹⁰⁾。中国はロシアの相次ぐ軍事侵略行為に、内心では驚き、軽蔑している可能性がある。

5. 旧ソ連を中国経済圏に

中国の巨大経済圏「一帯一路」構想が、進出の重要なターゲットにしたのが旧ソ連圏であり、ロシアのウクライナ侵攻は中国の戦略を狂わせた。欧米のメディアでは、「中国はロシアの軍事行動を支援している」との見方もあったが、実際には、中国にとっては得るものよりも失うものの方が多く、苦慮しているのが実情だろう。

たとえば、中国の秦剛・駐米大使は3月15日付の「ワシントン・ポスト」紙に寄稿し、「ウクライナには6000人を超える中国市民が滞在し、ロシアとウクライナの双方にとって、中国は最大の貿易パートナーだ。両国の紛争は中国にとって、何のメリットもない。実際、危機が迫っていることを知っていれば、それを防ぐために力を尽くしただろう」と書いている¹¹⁾。ただし、米政府は開戦前、ロシアの侵攻が差し迫っていることを大使に何度も警告したはずだが、中国側が動いた形跡はない。

前出の閻学通・清華大学学院長は先の論文で、ウクライナ戦争が中国に与えた悪影響について、①サプライチェーンや原材料市場を大混乱に陥れ、中国企業が大打撃を受けた②バイデン大統領はウクライナ戦争を口実に、就任以来3度目の台湾向け軍事援助を承認した③国連総会のロシア非難決議で中国が「棄権」に回ったことで、国際社会の批判を受けた④米国や西側諸国はロシアと通常通りの取引を続ける中国企業に制裁すると警告したことを挙げ、「一帯一路」政策にも打撃を与えたとの認識を示した¹²⁾。

習近平主席が「一帯一路」構想を発表したのは、国家主席に就任した2013年だった。同年9月、カザフスタンの首都アスタナで陸上のシルクロード経済ベルト「一帯」を提唱

し、10月にインドネシアの国会演説で、21世紀海洋シルクロード「一路」を打ち出した。併せて、財源となる AIIB（アジア・インフラ投資銀行）の開設も発表した。習政権に近いといわれる王義桅・中国人民大学教授は「一带一路」の狙いについて、①中国によるユーラシア統合の形成②新たな輸出市場の開拓③資源の獲得④内陸部、西部の開発と底上げ—があると指摘した¹³⁾。

「一带一路」の真意や目的は不透明な部分もあるが、中国と欧州を結ぶ経済圏と輸送ルートの構築が狙いとすれば、旧ソ連地域が地政学的に重要な意味合いを持つ。特に、陸上シルクロードを目指す「一帯」にとって、最重要地域は中央アジアだろう。習主席がこの構想をカザフのエリート養成大学である国立ナザルバエフ大学での講演で公表したことが象徴的だ。演説では、①政策の意思疎通；②インフラの接続；③貿易の円滑化；④資金の融通；⑤民心の通い合い—の5点を強調した¹⁴⁾。習主席はその後、コロナ禍まで毎年アスタナを訪問し、ナザルバエフ前大統領らと会談した。中国は広大な国境を接し、資源も豊富なカザフを、「一带一路」の最重要拠点と位置付けた。

2022年3月時点で、「一带一路」にかかわる215項目の協力文書が調印され、149カ国、32の国際機関が参加。バルト三国を含む旧ソ連15カ国がすべて参加している。

中国がこの構想を発表した時、ロシアは「裏庭」とみなす中央アジアや、スラブ圏のウクライナ、ベラルーシが中国によって侵食されることを警戒していた。しかし、中国のGDPはロシアの10倍であり、経済力で対抗できないほか、他の旧ソ連諸国が一斉に「一带一路」に参加したため、ロシアも加わる以外に手がなかった。プーチン大統領はロシア、ベラルーシ、カザフが中核の「ユーラシア経済同盟」(EEU)と「一带一路」の連携による一体的な発展を主張するようになった。たとえば、2021年6月に発表された中露首脳共同声明は、「双方は『一带一路』イニシアチブと『大ユーラシア・パートナーシップ』が並行してもぶつからず、協調して発展させるという両国首脳の共通認識を実行に移すことを改めて表明した。双方は、一帯一路建設とユーラシア経済連合の連携が、ユーラシア地域全体の経済の持続的安定成長の確保、地域経済統合の強化、地域の平和と発展の維持に重要な意義があると指摘する」と強調した¹⁵⁾。

6. 「一带一路」に大打撃

鳴り物入りで始まった「一带一路」政策はその後、多くの障害に直面し、「中国の夢」の実現に黄信号が点灯している。開発途上国では、中国の巨額の貸し付けが返済能力を超え、返済不能に陥る「債務の罠」が問題になった。中国でも、国内のインフラ建設を放置して遠い外国で建設・開発を進めることへの批判が出始めた。「一带一路は中国国内と海

外の両方で逆風にさらされている」とダニエル・ラッセル元米国務次官補は指摘した¹⁶⁾。

2020年初めに中国中部の武漢で感染が拡大した新型コロナは、中国が初期対応を誤ったために世界に拡散し、巨大な被害を招いた。中国は批判や賠償を回避するため、ナショナリズムを前面に出す居丈高な「戦狼外交」を推し進め、これも中国への反発を招いた。中国は医療支援の「マスク外交」で懷柔を図ったが、効果は上らなかった。ウイルスを封じ込める独特の「ゼロ・コロナ」政策が中国経済の減速を生み、「一帯一路」のプロジェクトも世界的に停滞した。

コロナ禍に続くロシアのウクライナ侵攻も、「一帯一路」に大打撃を与えた。中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車「中欧班列」は、「一帯一路」の看板プロジェクトの一つとして2011年の運航開始以来、右肩上がりで成長を続けたが、かなりの列車がロシアを通過するため、打撃を受けた。ウクライナを目的地、経由地とする便はすべて運行を停止。欧州の貨物業者もロシアを経由する運行を嫌って貨物量が激減している。「一帯一路」の鉄道網の重要拠点であるポーランドは、ロシアや同盟国のベラルーシに通行料を支払いたくない立場だ。東欧諸国はロシアを擁護する中国に批判的立場を強め、中国との貿易・投資・技術協力を縮小している¹⁷⁾。

西側諸国による対露経済制裁を受けて、中国は2022年1－6月期に、ロシアの企業や団体と「一帯一路」関連の新規契約を1件も締結しなかったことも分かった¹⁸⁾。上海の復旦大学金融発展センターがまとめた報告書によれば、中国は二次制裁に巻き込まれるのを恐れ、ロシア投資を控えているという。中露両国は21年に約20億ドル規模の契約を結んだが、半期ベースで契約がゼロだったのは初めてという。

欧州連合（EU）に対する中国の投資も冷え込んでおり、中国がロシア支援の立場を改めない限り、中国のEU進出は政治的に困難になりそうだ。米エール大学のオッド・ウェスタッド教授は、「ドイツ有力紙が『ロシアの残虐行為に対して沈黙を守っていること自体、中国の本質についての多くを示唆している』と指摘したように、ウクライナに対する中国の発言と行動は今後10年間にわたって、中国と欧州の関係に打撃を与える」と予測した¹⁹⁾。「一帯一路」の最大の目標の一つが、欧州と中国間の関係強化や物流促進にあるとすれば、ウクライナ侵攻は「一帯一路」に大打撃を与えた。

にもかかわらず、習政権が米国の紛争解決のアプローチを受け入れず、ロシア支持の姿勢を崩さないことについて、閻学通学院長は、「中国は停戦に向けてアメリカと共通認識を模索しても、それが広範な米中関係の改善につながるとは考えていない。北京がロシアへの国際的批判に加わっても、アメリカが対中封じ込め政策の手を緩めることはない」と指摘した²⁰⁾。米中の覇権争いは、ウクライナ紛争を超えて長期的に継続するとの見立てであり、中国は、米中覇権争いでロシアを傘下に置くことが効果的と考えているようだ。

7. 中央アジアの「債務の罠」

「一帯一路」で近年重大な問題になっているのが、対中債務の急増で財政破綻する「債務の罠」だ。スリランカは2022年4月、510億ドルの対外債務全額をデフォルトにすると発表し、1948年以来初の債務不履行に陥った。中国は「一帯一路」の参加国であるスリランカに総額110億ドルを融資し、港や空港、道路網などインフラを整備したものの、効果がなかった。コロナ禍で主力の観光業や海外で働く出稼ぎ労働者の仕送りが大打撃を受け、経済が低迷。生活が困窮する国民が抗議行動を強め、内閣は総辞職した。結局スリランカ政府は、戦略的要衝である南端の港湾を99年にわたり中国企業に貸し出した。「首都コロンボをドバイやシンガポールと並ぶ金融センターに」という中国側の甘言に騙されて進めた「コロンボ・ポート・シティー」構想も惨めな失敗に終わり、埋め立て工事区域の約半分は中国企業にリースされた。

「一帯一路」をめぐるのは、相手国を借金漬けにして、債務免除と引き換えに中国がインフラ権益などを奪うことが「債務の罠」として国際問題となった。スリランカ以外にも、エチオピアの高速道路や工業団地建設、ベネズエラの石油開発事業、トルクメニスタンの天然ガス・パイプライン建設事業、ジブチのインフラ建設などが問題視されている。

中国にとって、「債務の罠」は巨額の不良債権によって財政赤字が膨張することを意味する。習近平主席は2021年11月19日、北京で第三回「一帯一路」建設座談会を主宰し、「ハイレベルの基準で民政重視の目標を立て、『一帯一路』の高い質の発展建設を維持せよ」と重要講話を行った²¹⁾。座談会では、6人の政府要人が報告を行っており、「一帯一路」の拡大路線を見直し、プロジェクトの再点検を行った可能性がある。

バイデン大統領が2022年6月、ドイツで開かれた主要7カ国（G7）首脳会議で、「グローバル・インフラ投資パートナーシップ」構想を打ち出したのは、「一帯一路」の苦境を察知し、中国への対抗策に乗り出したとみられている。

なりふり構わぬ「一帯一路」の拡大路線がもたらしたツケは大きい、旧ソ連地域でも、中央アジアを中心に、対中負債の増加が深刻な政治・経済問題に発展する可能性がある。

情報開示が限られる中国の中進国・途上国向け融資政策では、公表されている政府債務のほかに、民間融資など公表されていない「隠れ債務」が相当額に上ることも問題になってきた。米民間調査機関のエイドデータ研究所は2021年9月、この「隠れた債務」が総額3850億ドルに上り、対中債務がGDPの10%を超える国が42カ国に上るとする報告書を公表した²²⁾。2000年以降に中国政府や国有企業がアジアや中東・アフリカなど165カ国で資金を拠出した約1万3000件（総額8430億ドル相当）の事業について、支出額や負債額など

旧ソ連諸国の対中債務総額と GDP 比。米民間調査機関・エイドデータ研究所提供

国名	対中政府債務	対中隠れ債務	対中債務総額	対中債務総額の GDP 比
アルメニア	0.24億 ^{ドル}	0	0.24億 ^{ドル}	0.20%
アゼルバイジャン	0	4.48億 ^{ドル}	4.48億 ^{ドル}	1.10%
ベラルーシ	74.96億 ^{ドル}	4.81億 ^{ドル}	79.77億 ^{ドル}	14.60%
ジョージア	0.08億 ^{ドル}	0	0.08億 ^{ドル}	0%
カザフスタン	31.72 億 ^{ドル}	272.71 億 ^{ドル}	304.43億 ^{ドル}	17.50%
キルギス	22.33億 ^{ドル}	1.05億 ^{ドル}	23.38億 ^{ドル}	31.60%
ロシア	0	1176億 ^{ドル}	1176億 ^{ドル}	7.60%
タジキスタン	21.48億 ^{ドル}	2.25億 ^{ドル}	23.73億 ^{ドル}	27%
トルクメニスタン	7.96億 ^{ドル}	81.11億 ^{ドル}	89.07億 ^{ドル}	24.70%
ウクライナ	16.70億 ^{ドル}	0	16.70億 ^{ドル}	1.50%
ウズベキスタン	15.53億 ^{ドル}	60.10億 ^{ドル}	75.63億 ^{ドル}	11.60%

を調査したという。

報告書によれば、「対中隠れ債務」が GDP 比で最も大きかったのはラオスで、政府債務が同29%、隠れ債務が同35%で、合わせて64%に及ぶという。ラオスは中国の支援で初めて、中国と首都ビエンチャンを結ぶ「中国ラオス高速道路」「同高速鉄道」を建設したが、人口の少ない北部農村地帯への近代的プロジェクトは明らかに不採算の無謀な計画であり、「債務の罠」が待っている。

報告書によると、中国による途上国向けの開発援助額は、2000－2012年は年平均320億ドルで、米国（340億ドル）とはほぼ同規模だった。しかし、習近平政権発足後の2013－17年は、「一帯一路」の掛け声の下、年平均850億ドルと一気に急増した。

報告書のうち、旧ソ連12カ国について、対中政府債務、隠れ債務、債務総額、その GDP 比率をピックアップしたのが表1だ²³⁾。それによると、対中債務総額の GDP 比が10%を超えるのは、①キルギス②タジク③トルクメン④カザフ⑤ベラルーシ⑥ウズベキスタン－の6カ国で、中央アジア5カ国はいずれも10%を超えている。31%のキルギス、27%のタジクは、旧ソ連最貧地帯で産業基盤もなく、今後対中債務返済がデフォルトに陥ることも予想される。その場合中国は、これら諸国に対し、領土割譲で借金返済を迫るかもしれない²⁴⁾。

実は、タジクは2011年、中国との国境画定交渉で、中国側が要求していたパミール高原の土地、1158平方キロを中国側に割譲することに同意し、同年10月、中国側に引き渡した²⁵⁾。中国は19世紀の不平等条約で、パミール高原の2万8500平方キロの土地がロシア帝国に奪われたとし、中ソ国境交渉で返還を要求していたが、ソ連は拒否した。ソ連崩壊でこの地域はタジク領となり、中国は交渉を通じてタジクに引き渡しを求めた形だ。割譲に

対して、タジク野党は「国家主権の喪失」と反発していた。中国側でも、返還が実現したのは、長年要求していた面積の5%に満たず、「中国外交の敗北」とする批判が出ていた。

しかし、調査で判明したタジクの対中債務は、GDP比で27%と危険水域に達しており、中国は新たな領土割譲を迫るかもしれない。米国防総省の「2020年版 中国の軍事動向」は、中国が軍事拠点を置くことを検討している国として12カ国を挙げ、その中にタジクも入っている²⁶⁾。アフガニスタンと国境を接するタジクは戦略的要衝であり、ロシアの陸軍基地も置かれている。キルギスにもロシアの空軍基地があり、中国が「債務の罠」に陥ったタジク、キルギスに軍事進出するのはロシアにとって好ましくない。

中国の大国化に伴う民族主義高揚の中で、中央アジアへの領土要求も出てきた。2020年、中国では「キルギスは漢王朝の一部だった」「カザフは歴史的に中国の属国だった」といった学術論文が発表された。カザフ政府が同国駐在の中国大使を呼んで正式に抗議し、中国側は「中国政府の立場を反映していない」とかわしたという²⁷⁾。

カザフに対しては、ロシアの民族主義者の間でも、ロシア系住民の多いカザフ北部は「ロシアの歴史的領土」とする主張が出ている。プーチン大統領も2014年、「カザフは独立した国であったことはないが、ナザルバエフ大統領が作り上げた」と奇妙な発言をし、カザフ政界から反発を受けた。ロシアのウクライナ侵攻後の2022年6月、カザフの実権を握ったトカエフ大統領はサンクトペテルブルクの国際経済フォーラムで、「われわれはルガンスクもドネツクも独立国家として認めない。台湾もコソボも、南オセチアもだ」と発言し²⁸⁾、プーチン大統領に一撃を浴びせた。台湾への言及は、台湾有事を中国に戒めたともとれる。

一方、閩学通学院長は論文で、「ロシアの侵攻が始まって間もなく、中国のソーシャルメディアでは、一部の反ロシアのネットユーザーが中国の領土約23万マイルを中国がロシアに割譲した1858年のアイグン条約の不公正さを蒸し返し始めた。この歴史的事件が持つ政治的敏感さのために、北京はこれまでロシアの領土拡張の試みを支援することに慎重だったが、今後は一部民衆の反露感情に配慮する必要がある」と指摘した²⁹⁾。

ウクライナ侵攻が長期化すれば、国際社会の領土保全や国際秩序、民族主義などに打撃を与える可能性があり、その意味でも早期の停戦が必要になる。

* 本稿は、日本学術振興会科研費基盤研究（C）（一般）「『一帯一路』による近隣中小国地域への作用と反作用：政治経済学的ミクロアプローチ」（研究代表者：茂木創、課題番号：JP20K01511）の研究成果の一部である。

註

- 1) ロシアのウクライナ侵攻に対する中国の反応については、名越健郎、「ウクライナ侵攻で中露に不協和音」、JC Economic Journal、6月号、6-9頁参照。
- 2) このやりとりは、在北京ロシア大使館のHP参照。<https://beijing.mid.ru/ru/>
- 3) Reuters, AP, March 18, 2022.
- 4) 2022年3月の全国人民代表大会開会中の恒例の記者会見で、王毅外相は「必要な時に国際社会と共に必要な仲裁をしたい」と仲裁にやや前向きな発言をしていた。
- 5) ジュード・ブランシェット、「迷走する習近平外交」、『フォーリン・アフェアーズ』2022年6月号、9頁。
- 6) オッド・アルネ・ウェスタッド、「ロシアとの連帯という幻想」、『フォーリン・アフェアーズ』2022年6月号、49頁。
- 7) 閻学通、「ウクライナ戦争と中国の選択」、『フォーリン・アフェアーズ』2022年6月号、56-57頁。
- 8) BBC, Feb.14. 2019. <https://www.bbc.com/ukrainian/features-russian-47241170>
- 9) 名越健郎、「旧ソ連圏の主導権めぐり中ロに不協和音」、時事ドットコム、2022年1月15日。<https://www.jiji.com/jc/v8?id=202201kaisetsuiin012>
- 10) スターシー・ゴダード、「中ロの行動をいかに抑えるか」、『フォーリン・アフェアーズ』、2022年6月号、41頁。
- 11) Qin Gang, "Where we stand on Ukraine", "Washington Post", March 15, 2022.
- 12) 閻学通、前掲論文、58頁。
- 13) 王義桅、『習近平主席が提唱する新しい経済圏構想「一帯一路」詳説』、2017年、日本橋報社。
- 14) ナザルバエフ大学での演説全文は、在日中国大使館HPで閲覧可能。
<https://www.mfa.gov.cn/ce/cejp//jpn/zgyw/t1076413.htm>
同大学の学長は開学以来、勝茂夫・元世界銀行副総裁で、勝学長が司会を行った。
- 15) <https://www.mfa.gov.cn/ce/cgnigata//jpn/zgxw/t1905029.htm>
- 16) 「日本経済新聞」、2020年7月20日付朝刊。
- 17) 日経ビジネス電子版、2020年7月20日。
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00177/071500005/>
- 18) "Financial Times", July 31, 2022.
- 19) オッド・アルネ・ウェスタッド、「ロシアとの連帯という幻想」、『フォーリン・アフェアーズ』、2022年6月号、50頁。
- 20) 閻学通、前掲論文、60頁。
- 21) 新華社通信日本語版、2022年11月20日。
- 22) POLICY REPORT: Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development projects. この報告書やデータは以下のサイトで入手できる。
<https://www.aiddata.org/publications/banking-on-the-belt-and-road> 13,427件の中国の援助プロジェクトを全部調べて分類、分析したという点で、調査能力が高い。エイドデータ研究所は、ウィリアム・アンド・メアリー大学系列の研究所とみられる。
- 23) エイドデータ研究所の報告書は、政府開発援助を除く中国の対外援助で最大の受容国がロシアで、債務残高を1176億ドルとしている。しかし、債務の大半は石油・ガスの代金を

担保にしたエネルギー権益への投資とされ、報告書は債務の罫の分析対象としていない。旧ソ連圏では、中央アジアの他、ベラルーシの対中債務も GDP 比で14%に上ることも要注意だろう。

- 24) 「一带一路」の展開を経て、旧ソ連、特に中央アジアにおける中国の経済プレゼンスが拡大し、2015年ごろから貿易・投資で、中国がロシアを上回るようになった。ただ、5カ国における中国のシェアの大きさは必ずしも一様ではなく、発展水準の低いタジクやキルギスでは、対外債務や貿易に占める中国のシェアが大きい、カザフやウズベキスタンはさほどでもない。

25) https://www.excite.co.jp/news/article/Searchina_20111003011/

- 26) 米国防総省の報告書「中国の軍事動向 2020」は以下のサイトで入手できる。

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2332126/dod-releases-2020-report-on-military-and-security-developments-involving-the-pe/>

- 27) 「中央アジアで高まる反中国」、『選択』、2021年2月号、22－23頁。

28) Reuters, June 21. 2022.

- 29) 閻学通、前掲論文、58頁。